

2024 年 8 月 22 日

通貨ニュース

タイ: 8 月金融政策委員会～通貨安圧力は弱まるも現状維持を決定

タイ中央銀行(BOT)は 21 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の 2.50%に据え置いた(図表 1)。政策金利の現状維持は 5 会合連続での決定となった。なお、委員会メンバーのうち 1 人は▲25bps の利下げを主張した。ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が有力であった。

声明文では国内の景気動向について、想定通りの成長が続いているとの見方を示した。今回会合を前に 4～6 月期の実質 GDP 成長率が更新されており、結果は前年同期比+2.3%と、前四半期の同+1.5%から加速した(図表 2)。内訳を見ると、個人消費が同+4.0%と前四半期から減速したが、外需部門の健闘が目立っており、財輸出については同+1.9%と 2 四半期ぶりにプラスを回復したほか、観光業にけん引されるかたちでサービス輸出は同+19.8%と強い伸びを見せた。BOT は内需・外需部門ともバランスがとれていると総評しているが、今後はサービス輸出を筆頭に一層外需依存が強まりそうな点は気がかりだ。なお、BOT は 7～9 月期の成長率を+3%前後、10～12 月期は+4%と前後と予測しており、先行きにかけて景気が加速すると予想している。

片や物価動向については、BOT の予想よりも低い水準で推移していると総括。7 月消費者物価指数(CPI)は前年比+0.83%と 4 か月連続でプラス圏を推移したが、エネルギー価格や食料品価格上昇などの短期的なインフレ要因による影響が大方を占め、生鮮食品とエネルギーを除いたコア CPI は 7 月も同+0.52%と BOT が目標に掲げる前年比+1.0～+3.0%を下回った(図表 3)。インフレ見通しについて、目標レンジの+1.0～+3.0%の水準に近づくとしているが、資源価格の動向や政府の補助金の延長など双方向のインフレ変動要因が混在する状況であり、その動向を確認する必要があるとした。

以上を踏まえ、BOT は現在の政策金利は長期的に持続可能な成長、金融市場を維持する上で適当であるとの見方を維持した。利下げについては、家計や企業部門の金融環境や物価動向を見極めた上での決定となると思われる。具体的なタイミングについて、本欄では為替の観点から米国の利下げが実施されてからと考えてきたが、その想定に変更はない。直近の米国経済指標の軟化や FRB の情報発信を受けて次回 9 月会合での利下げが視野に入っていることは、年初以降、ドルに押された時間帯が続いた THB 相場や BOT にとっては朗報と言える(図表 4)。もっとも、BOT の現状の政策金利への評価やタイ経済の低成長化は金融政策によって解消できるものではないと従前から主張していることを踏まえると、急速なハト派傾斜の可能性は依然限定的と考えられる。

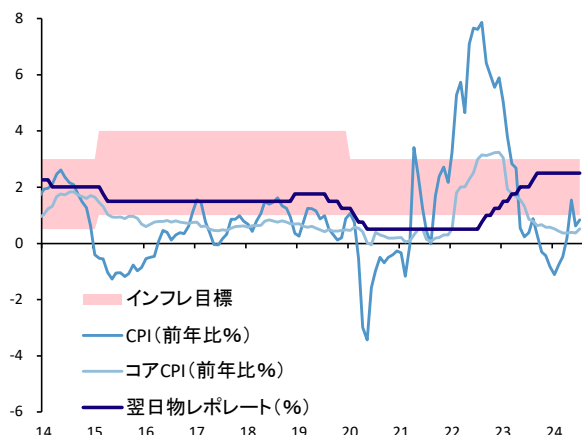
また、政治面では既報の通り、憲法裁判所が貢献党のセター前首相の内閣改造人事を違憲であると判断し、同氏は失職となった。後任は貢献党党首でタクシン元首相の次女ペートンタン氏が選出されている。セター前首相は BOT に対して利下げを実施するべきと主張してきたが、こうした外部からの圧力もペ

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

ートンタン新首相の姿勢次第ではあるが一旦は弱まると見られる。その一方で、同首相はこれまで政治の要職に就いた経験はなく、その手腕を疑問視する声も出ている。過去の本欄*でも言及した通り、大連立与党の中での親軍政党の存在感が高まりつつある状況下で一貫した政策をとれるのかは前政権が残した課題となっている。こうした政治の不透明性も THB の選好に繋がり得ることは引き続き考慮に入りたい。

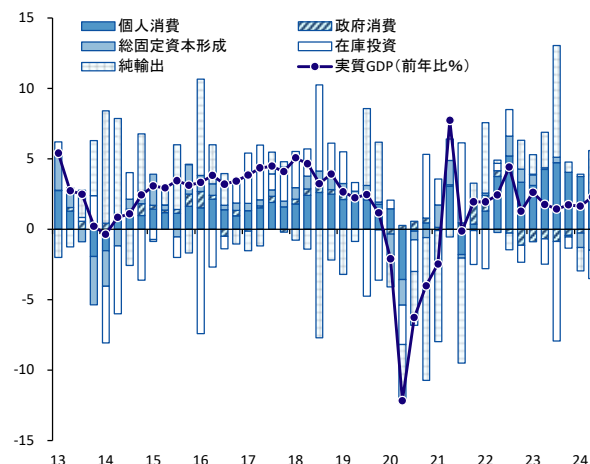
*2024 年 8 月 9 日付通貨ニュース「最大野党の前進黨に解党命令～民主化進展は遠のく」をご覧ください

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



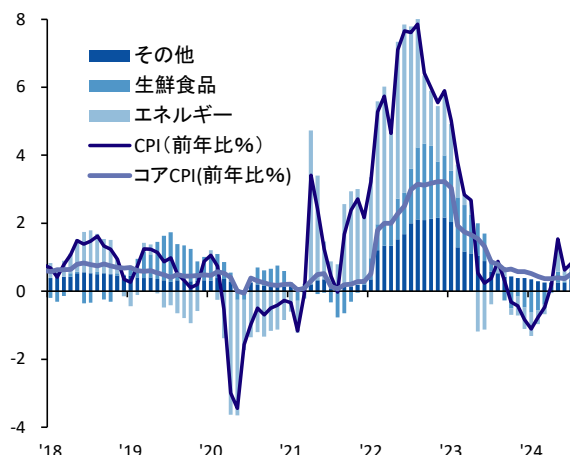
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移 (前年比%、%ポイント)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

図表 3: CPI の動向 (前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: THB の動向



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。